

市長・教育委員長の 施政方針演述に 対する質問

Q & A

【抜粋】



演述する小沢市長

市長に対する質問

質問

空き家の総合的対策として市民環境部生活環境課内に「空家対策室」を設置。その具体的進め方は。また、条例制定は考えていないのか。

答弁

地域住民の生活環境の保全、空き家活用などが目的の空き家対策特別措置法で危険家屋の撤去は対応している。空き家は今後も増加するものと考えられることから、条例制定も視野に入れて取り組んでいきたい。

質問

昨年6月議会に要望された新生児聴覚検査費用の助成が新年度から始まるが内容は。

答弁

子どもの健やかな心と体を育ぐくむため新たに取り組む事業で、800人を対象に一人当たり2000円助成を予定。妊娠、乳幼児健診や保健指導をさらに充実し、子育て支援の強化に取り組む。

質問

東日本震災から6年を迎えたが、市内への避難者の方々をどのように支援していくのか。

答弁

現在も61世帯、124人が奥州市に避難している状況である。高齢化と避難生活が長期化している被災者には、地域住民との交流、融和を図りながら、引き続き生活再建のための支援を推進する。

質問

農業を取り巻く環境は厳しいものがある。後継者不足の解消をはじめ、奥州市の農業の今後の対策はどう考えるか。

答弁

農業が基盤産業である奥州市にとって、効率的生産基盤を図るほ場整備の推進、農地中間管理事業などの積極的な活用を図る。低コスト化、高付加価値化に向けた取り組みの普及に新

規就農者の確保、青年就農者の育成などに引き続き取り組む。

質問

次期総合計画において二つの戦略的プロジェクトの一つに人口プロジェクトを掲げているが、具体的には。

答弁

総合計画では「誇りと幸せを実感できるまちづくり」として人口プロジェクトを中長期的な取り組みに位置づけた。具体的には総務企画部政策企画課内に「人口プロジェクト推進室」を平成29年度に立ち上げる。人口減少率をみると、全国平均3・8%に対し奥州市は4・3%という状況から子育て支援策の充実が急務と考えている。

質問

地域コミュニティ活動の推進はどう取り組むのか。特に伴走支援とはどういう内容か。

答弁

地区センターの指定管理者制度導入が25と拡大することから、地域の力を最大限に引き出すことを目的に専門職員の伴走支援を強化する。4地区センターに一人の配置を予定。生涯学習事業のアドバイスが中心となる。

質問

官民協働のもと観光振興を進め